

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第50期) 至 平成14年3月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産・受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	17
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	18
(7) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	25
1. 連結財務諸表等 .....	26
(1) 連結財務諸表 .....	26
(2) その他 .....	51
2. 財務諸表等 .....	52
(1) 財務諸表 .....	52
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	69
(3) その他 .....	71
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	72
第7 提出会社の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成14年6月19日
【事業年度】	第50期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山内 一博
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益(千円)	21,026,230	20,013,146	21,358,568	19,876,674	23,061,048
経常利益(千円)	1,522,135	1,701,488	1,459,138	498,787	1,855,281
当期純損益(千円)	778,095	821,689	762,647	-226,158	1,010,900
純資産額(千円)	10,156,991	10,520,277	10,734,691	10,273,675	11,183,654
総資産額(千円)	45,816,748	47,876,317	49,383,756	52,276,488	51,518,704
1株当たり純資産額(円)	1,146.70	1,211.25	1,237.26	1,185.07	1,290.01
1株当たり当期純損益(円)	87.85	93.93	87.84	-26.08	116.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.2	22.0	21.7	19.7	21.7
自己資本利益率(%)	7.8	7.9	7.4	-2.2	9.4
株価収益率(倍)	11.4	11.3	11.0	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	3,088,674	2,313,782	3,715,263
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-3,211,795	-4,423,622	-1,046,969
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	16,584	2,604,221	-2,449,923
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	4,068,915	3,962,378	4,456,760	4,675,131
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	1,183 (754)	1,324 (665)	1,394 (874)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 第46期より第48期まで及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益(千円)	19,182,620	19,591,635	20,702,146	19,371,336	22,586,509
経常利益(千円)	1,485,876	1,684,767	1,426,004	324,632	1,593,557
当期純損益(千円)	650,635	779,185	739,883	-491,594	881,914
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,858	8,686	8,677	8,670	8,670
純資産額(千円)	10,732,876	11,054,694	11,547,371	10,822,138	11,606,070
総資産額(千円)	41,901,680	44,435,571	45,521,746	48,208,582	47,464,164
1株当たり純資産額(円)	1,211.65	1,272.69	1,330.93	1,248.22	1,338.73
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	25.00 (-)	7.50 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	73.45	89.07	85.21	-56.69	101.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	24.9	25.4	22.4	24.5
自己資本利益率(%)	6.2	7.2	6.5	-4.4	7.9
株価収益率(倍)	13.6	11.9	11.4	-	9.6
配当性向(%)	40.8	33.4	29.3	-	29.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	682 (336)	707 (306)	669 (386)	743 (351)	794 (481)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 第46期より第48期まで及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は第48期より就業人員を記載しております。

## 2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和32年4月	店舗増築し、土産品販売業界北海道随一となる
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔に土産品販売のための支店を開設
昭和39年1月	観光ホテルへの進出のため事業目的に旅館業及び料飲・飲食業を加える
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和56年7月	カラカミ観光開発株式会社を設立し、同時に開設した札幌予約センターの運営を委託
昭和57年7月	株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル・連結子会社）を設立
昭和57年8月	洞爺・サンパレスに大浴場とレストランを増築
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド・連結子会社）の株式41.7%（現100%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成4年11月	カラカミ観光開発株式会社、株式会社ニコちゃん食品及び有限会社洞爺パークパウルを吸収合併
平成5年4月	旅行業及び旅行代理店業務への進出のため、その内容を事業目的に加える
平成6年8月	首都圏での営業強化のため、東京都中央区日本橋に東京営業所を開設
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年8月	ホテル経営の効率化を目的として、子会社の洞爺リゾート株式会社（現株式会社洞爺パークホテル・連結子会社）、洞爺サンパレスリゾート株式会社（現株式会社洞爺サンパレス・連結子会社）、阿寒リゾート株式会社（現株式会社ニュー阿寒ホテル・連結子会社）の3社を設立
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成11年12月	東京営業所を晴海グランドホテル内へ移設
平成12年6月	株式会社マックスパート（株式50%取得・連結子会社）を設立
平成12年10月	シティホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を受託
平成12年11月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社7社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がシティホテル事業を、子会社1社及び関連会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**観光ホテル事業** : 当社は定山溪ビューホテル、洞爺サンパレス、洞爺パークホテル天翔、ニュー阿寒ホテル及びホテル瑞鳳を所有して経営するとともに、子会社の(株)阿寒ビューホテルから阿寒ビューホテルを、(株)ホテルエメラルドからホテルエメラルドを、(株)川久からホテル川久を賃借して経営しております。

子会社では(株)阿寒ビューホテルが阿寒ビューホテルを、(株)ホテルエメラルドがホテルエメラルドを、(株)川久がホテル川久をそれぞれ当社に賃貸しております。また、(株)洞爺パークホテル、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺サンパレス及び(株)東北カラカミ観光の4社は、観光ホテルの労務・人事面の運営管理を当社より受託しております。

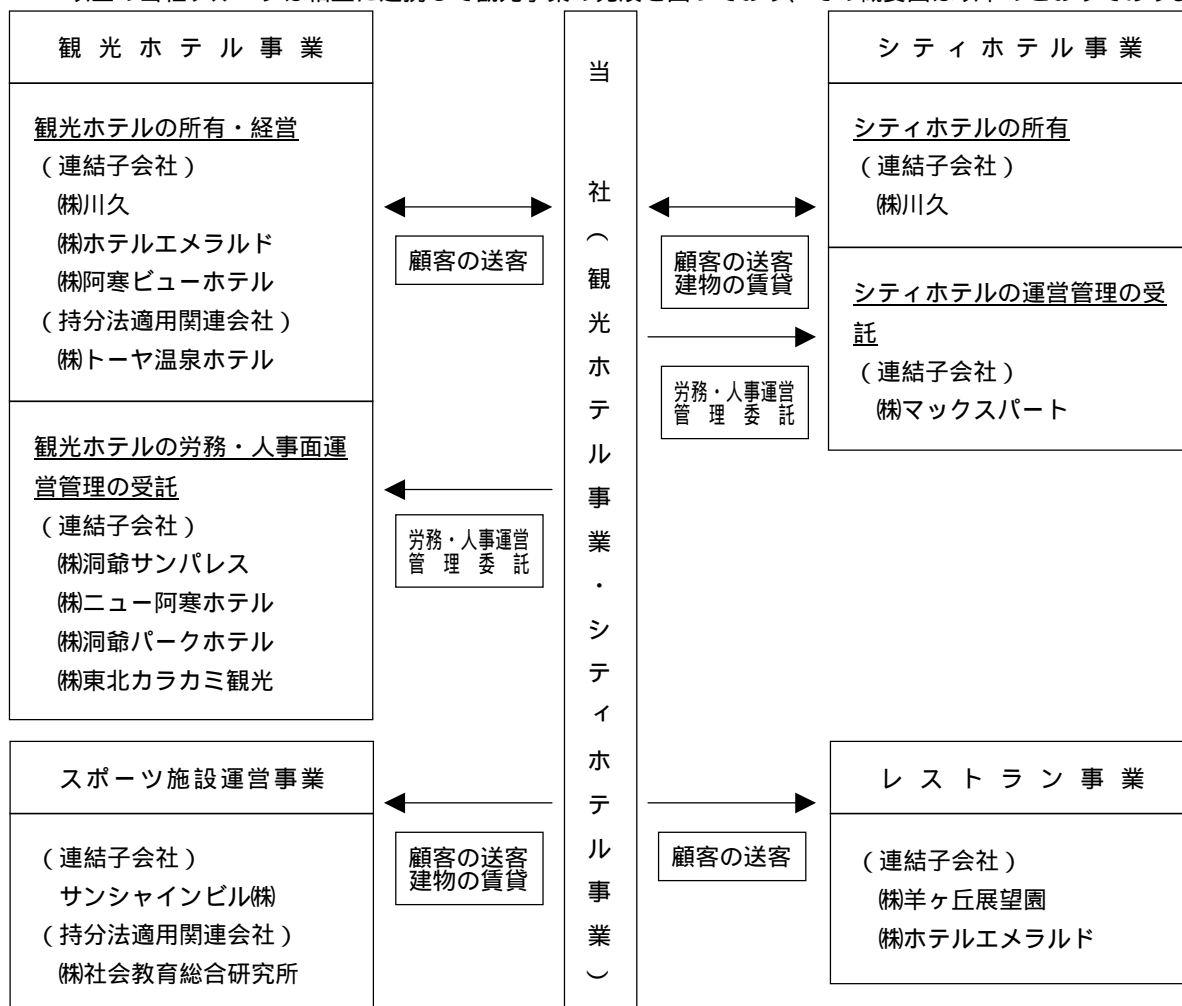
関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルはトーヤ温泉ホテルを経営しております。

**シティホテル事業** : 子会社の(株)川久は晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを所有してそれぞれ当社に賃貸し、(株)マックスパートで運営をしております。

**スポーツ施設運営事業** : 子会社のサンシャインビル(株)は当社からサンシャインビルの相当部分を賃借してサンシャインスポーツクラブを経営しております。

**レストラン事業** : 子会社の(株)羊ヶ丘展望園と(株)ホテルエメラルドが営んでおります。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任5名
株ニュー阿寒ホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任4名
株洞爺パークホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任4名
株川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 シティホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社はリース債務の債務保証をしております。役員の兼任5名
株ホテルエメラルド	北海道阿寒郡 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業 レストラン 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社は長期借入金の債務保証をしております。役員の兼任4名
株阿寒ビューホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社は長期借入金の債務保証をしております。役員の兼任4名
株東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任4名
株マックスパート (注4)	東京都中央区	40,000	シティホテル 事業	50.0 [32.5]	当社は子会社の株川久より建物を賃借し、業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を受託しております。役員の兼任3名
サンシャインビル株	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	100.0	当社の建物の一部を賃貸しております。役員の兼任4名
株羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	当社の土地の一部を貸与しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任5名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所 (注2)(注3)	札幌市中央区	10,000	スポーツ施 設運営事業	15.0 (15.0)	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任 無
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接の所有割合で内数となっております。  
4. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,288	(669)
シティホテル事業	83	(117)
スポーツ施設運営事業	15	(70)
レストラン事業	8	(18)
合計	1,394	(874)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
794 (481)	32.6	4.8	2,548,728

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産が大幅な減少を続け、需要も全体的に低調になり、特に個人消費は所得・雇用環境の厳しさを背景に低迷状態が続いております。

リゾートホテル業界におきましても、法人需要を中心とした団体客の減少や価格の低下が引き続き経営を圧迫しております。

しかしながら、当社事業の主力地域である北海道におきましては、来道客数が、有珠山火山活動の影響を受けた昨年度に比較し、全般的に持ち直しの傾向となりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は洞爺地区が、火山活動前の90%弱の水準までに回復、平成12年12月にオープンした仙台市秋保温泉のホテル瑞鳳も本格稼働となりました。また、全10ホテルが、ファミリー層を中心とした個人客、および近隣諸国の観光客への営業活動を強化する一方、利益面では販売価格の低下傾向に対応するため経費の見直し・削減を積極的に推し進め経営の効率化を強力に進めてまいりました。

なお、平成14年3月には仙台市秋保温泉の秋保グランドホテルの営業譲受契約（買収契約）を締結、業容の拡大に努めております。

この結果、収容人員実績では1,588千人（前年同期比12.8%増）となり、売上高は23,061百万円（前年同期比16.0%増）となりました。営業利益は2,641百万円（前年同期比140.9%増）、経常利益1,855百万円（前年同期比272.0%増）、当期純利益1,010百万円を計上しました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

**観光ホテル事業** 有珠山の火山活動終息にともない、洞爺サンパレス、洞爺パークホテル天翔の両館は、本州方面からの観光客誘客に努めるとともに、地元ファミリー客を中心に積極的な営業活動を展開し、火山活動前の90%弱の水準の売上を達成するまでに回復することができました。

一方、他の北海道内各ホテルも、観光入込客数が回復傾向となりました。

この結果、売上高は20,581百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2,211百万円（前年同期比261.6%増）となりました。

**シティホテル事業** 競争の激しい婚礼市場から撤退し、企業研修場としての利用を強力に推進したことが効を奏し、晴海グランドホテル、川崎グランドホテルともに引き続き好調で、売上高2,010百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益388百万円（前年同期比11.1%減）を計上いたしました。

**スポーツ施設運営事業** 会員の伸び悩み等から売上高315百万円（前年同期比4.4%減）にとどまったものの、営業利益10百万円（前年同期比780.2%増）となりました。

**レストラン事業** 羊ヶ丘展望園に、釧路空港内レストラン事業を加え、売上高172百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄いましたことから期末残高は、4,675百万円となり、前連結会計年度に比べ218百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,715百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,046百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

これは主に定山溪ビューホテルの死海プール設備新設工事等有形固定資産の取得による支出485百万円、平成14年3月に営業譲受契約を締結した秋保グランドホテルに係る手付金による支出500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2,449百万円の支出となりました。

これは主に長期借入金2,351百万円の返済、配当金65百万円の支払等を行ったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	6,230,265	- 4.9
	洞爺サンパレス	3,713,805	25.9
	ニュー阿寒ホテル	2,625,169	1.9
	ホテル瑞鳳	2,335,588	256.3
	洞爺パークホテル天翔	2,332,657	59.1
	ホテル川久	1,418,778	4.0
	ホテルエメラルド	1,291,440	3.2
	阿寒ビューホテル	634,217	2.0
	本社	44	7.5
	小計	20,581,967	18.0
シティホテル 事業	晴海グランドホテル	1,444,623	7.7
	川崎グランドホテル	559,907	- 6.6
	小計	2,004,530	3.3
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	301,999	- 4.5
	小計	301,999	- 4.5
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	98,772	- 9.6
	レストランエメラルド	73,778	- 3.1
	小計	172,550	- 6.9
合計		23,061,048	16.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	430,932	- 3.6
	洞爺サンパレス	283,823	6.1
	ニュー阿寒ホテル	212,242	8.7
	ホテル瑞鳳	126,792	258.8
	洞爺パークホテル天翔	163,717	41.7
	ホテル川久	36,117	2.3
	ホテルエメラルド	115,473	4.3
	阿寒ビューホテル	87,299	8.8
	小計	1,456,395	13.2
シティホテル 事業	晴海グランドホテル	100,791	9.5
	川崎グランドホテル	31,406	8.8
	小計	132,197	9.3
合計		1,588,592	12.8

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のために体と心のリラククスを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただいております。

また、経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続且つ徹底的に取り組み効率的な経営を追求しております。

当社の当面对処すべき課題は、火山活動前の90%弱の水準まで回復してきている洞爺地区2ホテル及び平成12年12月にオープンしたホテル瑞鳳と平成14年3月に営業譲受契約を締結した秋保グランドホテルとの2館体制となる秋保地区の営業基盤を強固にすることです。

洞爺地区2ホテルにつきましては、現状地元ファミリー客を中心に、売上高・宿泊人数ともに回復してまいりましたが、洞爺地区全体の観光イメージの回復に伴い本州方面からの観光客の誘客を更に強化し、事業の収益性の回復に努めます。

秋保地区については、古来から著名な温泉地であり、東北最大の都市、仙台市内にあって交通網も至便であることから、その最高水準にある立地条件を活かし、本格稼動となったホテル瑞鳳と平成14年7月に営業開始する秋保グランドホテルとを有機的に連携し、今後、当社事業のなかでも中核的な拠点として、強固な営業基盤を築いてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は平成14年3月29日付をもちまして、(株)秋保グランドホテルの営業譲受の契約を締結いたしました。営業の譲受日は平成14年7月1日としております。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、総額954百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、定山溪ビューホテルの死海プール設備等954百万円を取得しました。

シティホテル事業・スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
観光ホテル事業	31,084,934	76,648	7,287,281 (221,755)	1,020,034	39,468,900	1,288 (669)
シティホテル事業	1,039,506	2,979	1,169,305 (3,222)	60,522	2,272,313	83 (117)
スポーツ施設運営事業	1,093	-	-	2,250	3,344	15 (70)
レストラン事業	182,789	-	519,337 (5,363)	942	703,069	8 (18)
合計	32,308,323	79,628	8,975,924 (230,341)	1,083,750	42,447,627	1,394 (874)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容 客室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注2)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	10,314,776	23,601	2,019,155 (85,062)	98,488	12,456,022	360 (241)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮 瞥町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,655,505	22,099	1,025,170 (55,095)	83,706	4,786,482	229 (142)	453
ニュー阿寒ホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	4,240,022	2,325	222,073 (3,489)	35,017	4,499,438	168 (91)	370
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,996,773	4,275	341,791 (33,650)	150,498	3,493,338	-	131
洞爺パークホテル 天翔 (北海道虻田郡虻 田町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,884,275	4,606	1,424,469 (21,942)	36,587	5,349,939	- (6)	280
晴海グランドホテ ル (東京都中央区)	シティホ テル事業	ホテル 設備	-	-	-	-	-	-	210
ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	30,513	1,888	92,108 (1,933)	20,036	144,547	-	88
ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	7,265	7,265	-	206
阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	7,582	7,582	-	221
川崎グランドホテ ル (川崎市川崎区)	シティホ テル事業	ホテル 設備	-	-	-	-	-	-	70
札幌営業所 (札幌市中央区) (注3)	観光ホテル 事業	その他 の設備	616,603	15,671	1,387,160 (5,272)	547,428	2,566,863	37 (1)	-
合計	-	-	25,738,471	74,467	6,511,928 (206,450)	986,612	33,311,480	794 (481)	2,689

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 貸与中の土地286,568千円(4,509㎡)を含んでおり、子会社である(株)羊ヶ丘展望園に貸与しております。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル(株)に賃貸しております。年間の賃貸料は、36,000千円であります。

4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 国内子会社の状況

(平成14年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント名 称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱川久 晴海グランドホテ ル(東京都中央 区)	シティホ テル事業	ホテル設 備	868,100	2,213	952,350 (2,220)	45,692	1,868,356	- (-)
㈱川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	2,002,930	316	680,752 (13,179)	20,662	2,704,661	92 (24)
㈱ホテルエメラル ド ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	3,052,049	336	94,600 (2,126)	9,272	3,156,259	89 (7)
㈱阿寒ビューホテ ル 阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	291,482	1,528	-	3,487	296,498	52 (17)
㈱川久 川崎グランドホテ ル(神奈川県川崎 市)	シティホ テル事業	ホテル設 備	171,405	766	216,954 (1,002)	14,830	403,957	- (-)
サンシャインビル ㈱ サンシャインス ポーツセンター (札幌市中央区) (注3)	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 施設設備	1,093	-	-	2,250	3,344	15 (70)
㈱羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区) (注2)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	182,789	-	519,337 (5,363)	483	702,609	2 (14)
㈱ホテルエメラル ド レストランエメラ ルド (北海道釧路市)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	-	-	-	459	459	6 (2)
合計	-	-	6,569,851	5,161	2,463,995 (23,891)	97,138	9,136,146	256 (134)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 貸与中の土地286,568千円(4,509㎡)を含んでおり、子会社である㈱羊ヶ丘展望園に貸与しております。
- 建物の一部を子会社であるサンシャインビル㈱に、賃貸しております。年間の賃貸料は、36,000千円であります。
- 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、バブル崩壊後、多数の売却案件がある業界動向を踏まえて、買収による設備の取得を中心に実施しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 収容能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
秋保グランドホテル	仙台市 太白区	観光ホテル	ホテル設備	1,300	500	自己資金 及び借入金	平成14. 3	平成14. 7	139室 717人

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

(注) 1. 上記の「会社が発行する株式の総数」は、当該期末現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数ですが、当期中までに実施した利益による自己株式の消却により、当期末現在の登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は、27,212,000株となっております。

2. 平成14年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、会社が発行する株式の総数は同日より27,212,000株となっております。また、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる旨も定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月19日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,670,080	8,670,080	-	-

(注) 全て議決権を有しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日 ～平成11年3月31日 (注1)	- 172,000	8,686,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日 (注2)	- 9,000	8,677,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注3)	- 7,000	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(注) 1. 利益による自己株式の消却  
処分価額の総額 167,590千円  
2. 利益による自己株式の消却  
処分価額の総額 9,580千円  
3. 利益による自己株式の消却  
処分価額の総額 4,829千円

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	6	3	43	2	-	654	709	-
所有株式数（単元）	159	619	3	1,135	13	-	6,702	8,631	39,080
所有株式数の割合（％）	1.84	7.17	0.03	13.15	0.15	-	77.66	100	-

（注）1．自己株式622株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2．「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
唐神 茂夫	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	1,425	16.45
唐神 忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	1,073	12.39
唐神 紗千子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	741	8.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	433	5.00
唐神 美和子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	366	4.22
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 一彰	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	300	3.46
野村 多佳子	札幌市中央区円山西町4丁目4-18	288	3.33
唐神 里佳	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	268	3.09
唐神 知江	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	268	3.09
計		5,515	63.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,000	8,631	同上
単元未満株式	普通株式 39,080	-	同上
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,631	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式622株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成10年6月25日の定時株主総会において、取締役の決議により、80万株を限度として、株式を買い受けて消却することができる旨、定款に規定しております。

なお、前決議期間前に188,000株の利益による消却を実施しております。

2. 上記の定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条及び第24条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月18日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	600,000	800,000,000
計	-	600,000	800,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は6.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については積極的な成果の配分と安定的な配当を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めてまいりました。

当期の配当金につきましては、有珠山の火山活動の影響等から減額した前期より1株当たり配当金を22円50銭増額し、30円といたしました。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,580	1,200	1,490	959	1,090
最低(円)	1,000	857	960	485	539

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	920	905	900	908	893	1,080
最低(円)	810	850	850	870	865	880

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二 営業部長就任 平成5年12月 当社専務取締役営業副本 部長就任 平成8年8月 当社専務取締役営業本部 長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本 部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営 業本部長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年1月 当社代表取締役社長営業 本部長就任(現任)	71
専務取締役	定山溪ビュー ホテル事業部 長	遊佐 弘隆	昭和27年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年1月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役定山溪営業部 長就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪営 業部長(常務取締役定山 溪ビューホテル事業部 長)就任 平成12年7月 当社専務取締役定山溪 ビューホテル事業部長就 任 平成13年1月 当社専務取締役営業副本 部長兼定山溪ビューホテ ル事業部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業副本 部長就任 平成13年9月 当社専務取締役定山溪 ビューホテル事業部長就 任(現任)	11
専務取締役	管理本部長	山内 一博	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 北海道東北開発公庫入庫 (現日本政策投資銀行) 平成7年4月 同庫秘書室長 平成9年4月 同庫北海道支店次長 平成10年4月 同庫検査役 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長就任 平成12年3月 当社常務取締役管理本部 長就任 平成12年6月 株式会社マックスパート 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社専務取締役管理本部 長就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	洞爺パークホテル天翔事業部長	唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社常務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任(現任) 平成11年11月 株式会社阿寒ビューホテル代表取締役専務就任 平成12年6月 株式会社洞爺パークホテル代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 株式会社阿寒ビューホテル代表取締役社長就任(現任)	82
常務取締役	洞爺サンパレス事業部長	阿部 實	昭和26年9月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年4月 当社取締役洞爺サンパレス支配人就任 平成8年9月 当社取締役洞爺第一営業部長(現洞爺サンパレス事業部長)就任 平成12年6月 株式会社洞爺サンパレス代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス事業部長就任(現任)	1
取締役		唐神 忠夫	昭和14年1月30日生	昭和38年5月 当社監査役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和47年3月 当社専務取締役就任 昭和60年9月 当社代表取締役副社長就任 平成2年8月 当社取締役副社長就任 平成5年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成7年10月 当社取締役会長就任 平成9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	1,073

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	福田 茂之	昭和26年8月30日生	昭和52年6月 当社入社 平成4年11月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役洞爺第一営業部長就任 平成8年1月 当社取締役定山溪営業部担当就任 平成8年4月 当社取締役営業企画部長就任 平成9年12月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社常務取締役営業副本部長就任 平成13年6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年9月 当社取締役営業副本部長就任(現任)	5
取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 玉造工業株式会社入社 昭和42年12月 当社入社 平成7年4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年7月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任) 平成13年1月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表取締役社長就任(現任)	2
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年4月7日生	平成2年11月 小笠原クリニック開設 平成4年8月 医療法人五月会理事長就任(現任) 平成7年4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 当社取締役就任(現任)	57
取締役		唐神 富士子	昭和38年1月19日生	平成7年3月 サンシャインビル株式会社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成10年5月 東栄商興株式会社(現株式会社羊ヶ丘展望園)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	88
取締役		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成9年5月 カラカミ商事株式会社代表取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堂下 孝志	昭和12年6月15日生	平成8年12月 壮警町助役就任 平成12年2月 壮警町助役退任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ代表取締役就任(現任) 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年4月 株式会社北海道銀行取締役地区営業担当兼釧路支店長就任 平成11年6月 株式会社北海道銀行執行役員地区営業担当兼釧路支店長就任 平成12年6月 株式会社北海道銀行常務執行役員地区営業担当兼旭川支店長就任 平成13年6月 株式会社北海道銀行取締役・執行役員副頭取就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	14名		-	1,428

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 常務取締役唐神一夫は取締役唐神忠夫の長男であります。

3. 取締役唐神富士子は取締役唐神久美子の長女であります。

4. 監査役井門昭二及び居林彬、堂下孝志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,781,360		4,856,984
2. 売掛金			775,985		810,300
3. たな卸資産			309,134		295,863
4. 繰延税金資産			71,680		102,051
5. その他			207,705		189,430
6. 貸倒引当金			- 4,651		- 2,008
流動資産合計			6,141,215	11.7	6,252,622
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	53,968,502		54,125,016	
減価償却累計額		20,098,739	33,869,763	21,816,693	32,308,323
2. 機械装置及び運搬具		768,445		772,814	
減価償却累計額		674,842	93,602	693,186	79,628
3. 土地	2		8,902,493		8,975,924
4. その他		2,368,616		3,073,858	
減価償却累計額		1,760,000	608,615	1,990,108	1,083,750
有形固定資産合計			43,474,475	83.2	42,447,627
(2) 無形固定資産					
1. その他			460,366		445,793
無形固定資産合計			460,366	0.9	445,793

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,572,707		1,708,766	
2. 破産・更生等債権		192,889		192,227	
3. 繰延税金資産		304,015		328,302	
4. その他		105,555		145,462	
5. 貸倒引当金		- 2,459		- 2,099	
投資その他の資産合計		2,172,708	4.1	2,372,660	4.6
固定資産合計		46,107,551	88.2	45,266,081	87.9
繰延資産					
1. 開発費		27,721		-	
繰延資産合計		27,721	0.1	-	-
資産合計		52,276,488	100.0	51,518,704	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,099,368		1,139,828	
2. 短期借入金	2	4,720,000		4,690,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	2,351,975		3,003,618	
4. 未払金		1,909,994		1,761,655	
5. 未払法人税等		140,439		739,761	
6. 未払消費税等		134,410		319,280	
7. その他		386,701		392,361	
流動負債合計		10,742,889	20.5	12,046,505	23.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	30,001,064		26,997,446	
2. 退職給付引当金		316,091		326,060	
3. 預り保証金		471,678		459,554	
4. 繰延税金負債		330,611		331,227	
5. 連結調整勘定		99,732		94,191	
固定負債合計		31,219,178	59.7	28,208,478	54.7
負債合計		41,962,068	80.2	40,254,984	78.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		40,744	0.1	80,065	0.2
(資本の部)					
資本金		2,454,940	4.7	2,454,940	4.8
資本準備金		2,182,984	4.2	2,182,984	4.2
連結剰余金		5,633,546	10.8	6,575,977	12.8
その他有価証券評価差額 金		2,715	0.0	- 29,707	- 0.1
自己株式		- 510	- 0.0	- 540	- 0.0
資本合計		10,273,675	19.7	11,183,654	21.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		52,276,488	100.0	51,518,704	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		1,029,074			1,018,927		
2. 有価証券売却損		348			-		
3. 持分法による投資損失		-			2,600		
4. その他		3,227	1,032,649	5.2	257	1,021,784	4.4
経常利益			498,787	2.5		1,855,281	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			2,246		
2. 投資有価証券売却益		135			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	135	0.0	2,245	4,491	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		13,135			342		
2. 投資有価証券評価損		75,697			17,110		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		213,698			-		
4. 災害損失		190,914			-		
5. 貸倒引当金繰入額		329,449			-		
6. 役員退職慰労金		10,976			1,088		
7. 会員権評価損		44,950	878,821	4.4	-	18,540	0.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(-)			-379,899	-1.9		1,841,232	8.0
法人税、住民税及び事 業税		150,520			817,104		
法人税等調整額		-325,005	-174,485	-0.9	-30,843	786,260	4.6
少数株主利益(控除)			20,744	0.1		44,071	0.2
当期純利益又は当期純 損失(-)			-226,158	-1.1		1,010,900	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			6,097,758		5,633,546
連結剰余金減少高					
1. 配当金		216,903		65,019	
2. 役員賞与		16,320		3,450	
3. 利益による自己株式消却額		4,829	238,052	-	68,469
当期純利益又は当期純損失(-)			- 226,158		1,010,900
連結剰余金期末残高			5,633,546		6,575,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益 ( - 税金等調整前当期純損失)		- 379,899	1,841,232
減価償却費		1,780,144	1,990,460
連結調整勘定償却額		- 5,540	- 5,540
退職給付引当金の増加額		316,091	9,968
退職給与引当金の減少額		- 48,598	-
貸倒引当金の増加( - 減 少)額		330,026	- 3,003
賞与引当金の増加( - 減 少)額		12,268	- 56,893
有価証券売却益		-	- 101
有価証券売却損		348	-
投資有価証券売却益		- 135	-
投資有価証券評価損		75,697	17,110
会員権評価損		44,950	-
受取利息及び受取配当金		- 45,852	- 21,829
支払利息		1,029,074	1,018,927
持分法による投資利益		- 5,648	-
持分法による投資損失		-	2,600
有形固定資産売却益		-	- 2,246
有形固定資産除却損		13,135	342
開発費償却額		129,480	27,721
災害損失		113,618	-
売上債権の増加額		- 155,445	- 34,314
たな卸資産の減少( - 増 加)額		- 55,792	13,270
仕入債務の増加額		95,088	40,459
未払消費税等の増加額		17,265	184,870
その他資産・負債の増減額		293,525	- 91,906
役員賞与の支払額		- 16,320	- 5,200
小計		3,537,483	4,925,928
利息及び配当金の受取額		46,181	21,919
利息の支払額		- 990,573	- 1,014,802
法人税等の支払額		- 279,308	- 217,782
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,313,782	3,715,263

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		- 324,600	- 181,852
定期預金の払戻による収入		329,500	324,600
有形固定資産の取得による 支出		- 4,343,267	- 485,225
有形固定資産の売却による 収入		-	9,477
投資有価証券の取得による 支出		- 100,093	- 211,383
投資有価証券の売却による 収入		1,345	-
無形固定資産の取得による 支出		- 6,507	- 2,585
短期貸付金の純増額		20,000	-
営業の譲受に伴う支出		-	- 500,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		- 4,423,622	- 1,046,969
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増加( - 減 少)額		330,000	- 30,000
長期借入れによる収入		4,700,000	-
長期借入金の返済による支 出		- 2,224,176	- 2,351,975
自己株式の売却による収入		1,385	731
自己株式の取得による支出		- 6,082	- 659
少数株主からの払込みによ る収入		20,000	-
配当金の支払額		- 216,903	- 65,019
少数株主に対する配当金の 支払額		-	- 3,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,604,221	- 2,449,923
現金及び現金同等物の増減額		494,382	218,370
現金及び現金同等物の期首残 高		3,962,378	4,456,760
現金及び現金同等物の期末残 高		4,456,760	4,675,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光</p> <p>(株)マックスパート及び(株)東北カラカミ観光は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(213,698千円)については、当連結会計年度で一括処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社10社 税抜方式</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社10社 税抜方式</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が271,403千円(営業費用57,704千円、特別損失213,698千円)増加し、経常利益が57,704千円減少し、税金等調整前当期純損失が271,403千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は269千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,508千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 4,341千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 32,117,455千円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 6,418,508千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 38,535,964千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 1,400,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">1年以内返済予定長期借入金 2,345,195千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 29,604,064千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 33,349,260千円</p> <p>3 偶発債務 (イ) ㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金77,600千円について連帯保証を行っております。</p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金62,000千円について連帯保証を行っている同組合理事金子道夫(当社の従業員)に対して再保証を行っております。</p>	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,419千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 27,673,954千円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 6,418,508千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 34,092,463千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 1,400,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">1年以内返済予定長期借入金 3,003,618千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 26,997,446千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 31,401,064千円</p> <p>3 偶発債務 (イ) ㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金60,000千円について連帯保証を行っております。</p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金62,000千円について連帯保証を行っている同組合理事金子道夫(当社の従業員)に対して再保証を行っております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,781,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 324,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456,760千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金及び預金勘定	4,781,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 324,600千円	預金及び現金同等物	4,456,760千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,856,984千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 181,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,675,131千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金及び預金勘定	4,856,984千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 181,852千円	預金及び現金同等物	4,675,131千円
現金及び預金勘定	4,781,360千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 324,600千円												
預金及び現金同等物	4,456,760千円												
現金及び預金勘定	4,856,984千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 181,852千円												
預金及び現金同等物	4,675,131千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,037</td> <td style="text-align: right;">18,947</td> <td style="text-align: right;">8,089</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">38,257</td> <td style="text-align: right;">16,528</td> <td style="text-align: right;">21,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,294</td> <td style="text-align: right;">35,476</td> <td style="text-align: right;">29,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	18,947	8,089	(有形固定資産)その他	38,257	16,528	21,728	合計	65,294	35,476	29,817	1年内	12,204千円	1年超	17,613千円	合計	29,817千円	支払リース料	13,276千円	減価償却費相当額	13,276千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,037</td> <td style="text-align: right;">24,012</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">38,257</td> <td style="text-align: right;">23,668</td> <td style="text-align: right;">14,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,294</td> <td style="text-align: right;">47,681</td> <td style="text-align: right;">17,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,613千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,204千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	24,012	3,025	(有形固定資産)その他	38,257	23,668	14,588	合計	65,294	47,681	17,613	1年内	6,456千円	1年超	11,156千円	合計	17,613千円	支払リース料	12,204千円	減価償却費相当額	12,204千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	27,037	18,947	8,089																																																		
(有形固定資産)その他	38,257	16,528	21,728																																																		
合計	65,294	35,476	29,817																																																		
1年内	12,204千円																																																				
1年超	17,613千円																																																				
合計	29,817千円																																																				
支払リース料	13,276千円																																																				
減価償却費相当額	13,276千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	27,037	24,012	3,025																																																		
(有形固定資産)その他	38,257	23,668	14,588																																																		
合計	65,294	47,681	17,613																																																		
1年内	6,456千円																																																				
1年超	11,156千円																																																				
合計	17,613千円																																																				
支払リース料	12,204千円																																																				
減価償却費相当額	12,204千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	128,700	167,205	38,504
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	128,700	167,205	38,504
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	217,466	183,619	- 33,846
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	114,420	114,420	-
小計	331,886	298,039	- 33,846
合計	460,587	465,245	4,658

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	100,102千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,007,359千円

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	85,448	98,882	13,434
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	85,448	98,882	13,434
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	429,642	381,619	- 48,022
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	134,400	118,033	- 16,367
小計	564,042	499,652	- 64,390
合計	649,491	598,535	- 50,955

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 100,174千円

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,010,056千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について17,110千円（その他有価証券で時価のある株式17,110千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、適格退職年金は1年金(グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	- 369,702	- 409,924
ロ. 年金資産	73,940	77,701
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 295,761	- 332,223
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	- 20,330	6,163
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 316,091	- 326,060
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 316,091	- 326,060

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	77,425	39,093
ロ. 利息費用	9,427	9,628
ハ. 期待運用収益	- 2,066	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	213,698	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	- 7,501
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298,485	41,220

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,564千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 5,137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">71,868千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結会社間貸倒引当金消去</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> </table> <p>差引 71,680千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計上額 71,680千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,022千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,919千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,924千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 301,107千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">331,867千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">192,335千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">143,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,628千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">358,463千円</td></tr> </table> <p>差引 - 26,596千円</p> <p>うち繰延税金資産(固定)計上額 304,015千円</p> <p>うち繰延税金負債(固定)計上額 330,611千円</p>	賞与引当金	53,441千円	その他	23,564千円	評価性引当額	- 5,137千円	合計	71,868千円	連結会社間貸倒引当金消去	187千円	合計	187千円	繰越欠損金	296,022千円	貸倒引当金	137,373千円	退職給付引当金	120,919千円	投資有価証券評価損	32,735千円	その他	45,924千円	評価性引当額	- 301,107千円	合計	331,867千円	土地	192,335千円	借地権	143,499千円	その他	22,628千円	合計	358,463千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">61,090千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,115千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 379千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">102,825千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結会社間貸倒引当金消去</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">782千円</td></tr> </table> <p>差引 102,043千円</p> <p>うち繰延税金資産(流動)計上額 102,051千円</p> <p>うち繰延税金負債(流動)計上額 8千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">245,255千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137,688千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,418千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,734千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 250,211千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">342,891千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">192,335千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">143,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,980千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">345,815千円</td></tr> </table> <p>差引 - 2,914千円</p> <p>うち繰延税金資産(固定)計上額 328,302千円</p> <p>うち繰延税金負債(固定)計上額 331,227千円</p>	未払事業所税	61,090千円	その他	42,115千円	評価性引当額	- 379千円	合計	102,825千円	連結会社間貸倒引当金消去	700千円	その他	82千円	合計	782千円	繰越欠損金	245,255千円	貸倒引当金	137,688千円	退職給付引当金	125,418千円	投資有価証券評価損	31,005千円	その他	53,734千円	評価性引当額	- 250,211千円	合計	342,891千円	土地	192,335千円	借地権	143,499千円	その他	9,980千円	合計	345,815千円
賞与引当金	53,441千円																																																																						
その他	23,564千円																																																																						
評価性引当額	- 5,137千円																																																																						
合計	71,868千円																																																																						
連結会社間貸倒引当金消去	187千円																																																																						
合計	187千円																																																																						
繰越欠損金	296,022千円																																																																						
貸倒引当金	137,373千円																																																																						
退職給付引当金	120,919千円																																																																						
投資有価証券評価損	32,735千円																																																																						
その他	45,924千円																																																																						
評価性引当額	- 301,107千円																																																																						
合計	331,867千円																																																																						
土地	192,335千円																																																																						
借地権	143,499千円																																																																						
その他	22,628千円																																																																						
合計	358,463千円																																																																						
未払事業所税	61,090千円																																																																						
その他	42,115千円																																																																						
評価性引当額	- 379千円																																																																						
合計	102,825千円																																																																						
連結会社間貸倒引当金消去	700千円																																																																						
その他	82千円																																																																						
合計	782千円																																																																						
繰越欠損金	245,255千円																																																																						
貸倒引当金	137,688千円																																																																						
退職給付引当金	125,418千円																																																																						
投資有価証券評価損	31,005千円																																																																						
その他	53,734千円																																																																						
評価性引当額	- 250,211千円																																																																						
合計	342,891千円																																																																						
土地	192,335千円																																																																						
借地権	143,499千円																																																																						
その他	9,980千円																																																																						
合計	345,815千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">- 1.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">- 0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	- 1.0%	留保金課税	1.8%	住民税均等割等	0.8%	受取配当金等永久に益金にされない項目	- 0.3%	その他	- 0.3%	税効果会計適用後の法人税等	42.7%																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	- 1.0%																																																																						
留保金課税	1.8%																																																																						
住民税均等割等	0.8%																																																																						
受取配当金等永久に益金にされない項目	- 0.3%																																																																						
その他	- 0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等	42.7%																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	観光ホテル事業 (千円)	シティホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,435,050	1,940,085	316,109	185,429	19,876,674	-	19,876,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	-	13,589	-	13,735	(13,735)	-
計	17,435,196	1,940,085	329,698	185,429	19,890,410	(13,735)	19,876,674
営業費用	16,823,490	1,503,076	328,544	177,257	18,832,367	(52,179)	18,780,188
営業利益	611,706	437,009	1,154	8,172	1,058,042	38,444	1,096,486
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,566,306	3,390,518	559,020	760,641	52,276,488	-	52,276,488
減価償却費	1,751,032	95,361	34,738	12,630	1,893,762	-	1,893,762
資本的支出	4,121,251	187,687	75	700	4,309,713	-	4,309,713

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

上記運営会社のうち(株)マックスパート及び(株)東北カラカミ観光は当連結会計年度より連結子会社となったため、新たに追加したものであります。

## 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計(千円)	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,581,967	2,004,530	301,999	172,550	23,061,048	-	23,061,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	5,706	13,303	-	19,027	(19,027)	-
計	20,581,986	2,010,236	315,302	172,550	23,080,076	(19,027)	23,061,048
営業費用	18,370,245	1,621,685	305,144	163,875	20,460,951	(41,724)	20,419,246
営業利益	2,211,740	388,551	10,158	8,674	2,619,125	22,697	2,641,822
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,177,711	2,748,729	522,760	1,069,503	51,518,704	-	51,518,704
減価償却費	1,847,708	96,822	33,933	11,996	1,990,460	-	1,990,460
資本的支出	909,546	47,066	0	0	956,612	-	956,612

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日～至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社代表取締役会長	(所有) 直接 16.45%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	13,596,600	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(所有) 直接 0.58%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	13,596,600	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	カラカミ商事(株) (注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.90%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払 (注3)	48,125	-	-
	太陽商事(株) (注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.03%	兼任 1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払 (注3)	97,630	未払金	9,507
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)小笠原商会 (注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の購入	燃料費の支払 (注3)	133,261	未払金	37,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長唐神茂夫及び代表取締役社長山本利雄より債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の20.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、取締役小笠原篤夫が20.0%、及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
4. 太陽商事(株)は、当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の64.0%、取締役唐神忠夫が20.0%及びこれらの近親者が16.0%を直接所有しております。
5. (株)小笠原商会は、当社取締役小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	(株)社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	(所有) 間接 15.0%	なし	資金援助	資金の貸付 利息の受取 (注2)	- 324	流動資産(その他)	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。
2. (株)社会教育総合研究所に対する資金の貸付については、当期中に全額返済されたため、期末残高は記載していません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社代表取締役会長	（所有）直接 16.51%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	12,246,024	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	（所有）直接 0.82%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	12,246,024	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	カラカミ商事(株) (注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	（被所有） 0.53%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払（注3）	11,382	-	-
				広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引			
	太陽商事(株) (注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	（被所有） 0.60%	兼任 1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払（注3）	158,239	未払金	14,553
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱小笠原商会 (注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の購入	燃料費の支払（注3）	152,759	未払金	34,239

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．当社は、銀行借入に対して代表取締役会長唐神茂夫及び代表取締役社長山本利雄より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

- カラカミ商事(株)は当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の20.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、取締役小笠原篤夫が20.0%、及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
- 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
- 太陽商事(株)は、当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の64.0%、取締役唐神忠夫が20.0%及びこれらの近親者が16.0%を直接所有しております。
- ㈱小笠原商会は、当社取締役小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
- 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	（所有）間接 15.0%	なし	不動産貸付	家賃の収入（注2）	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。
- 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,185円07銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,290円01銭</p>
<p>1株当たり当期純損失 26円08銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 116円59銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,720,000	4,690,000	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,351,975	3,003,618	3.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,001,064	26,997,446	3.02	平成15年～37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	37,073,040	34,691,064	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,121,759	3,120,639	3,264,939	2,945,224

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成13年3月31日現在)		第50期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,360,878		4,363,336
2. 売掛金			644,223		677,794
3. 自己株式			510		-
4. 商品			146,737		152,426
5. 原材料			43,479		39,896
6. 貯蔵品			103,794		87,914
7. 前払費用			31,003		50,528
8. 繰延税金資産			40,173		76,142
9. 関係会社短期貸付金			150,000		90,155
10. その他			162,996		108,739
11. 貸倒引当金			- 2,720		- 1,690
流動資産合計			5,681,078	11.8	5,645,245
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	43,848,748		43,980,404	
減価償却累計額		17,335,524	26,513,223	18,725,083	25,255,320
(2) 構築物		1,047,600		1,066,105	
減価償却累計額		563,014	484,586	582,954	483,151
(3) 機械装置		598,538		598,538	
減価償却累計額		538,936	59,601	547,144	51,394
(4) 車両運搬具		144,590		148,960	
減価償却累計額		119,692	24,898	125,887	23,072
(5) 工具器具備品		2,012,976		2,166,546	
減価償却累計額		1,505,866	507,109	1,696,312	470,234
(6) 土地	1		6,434,497		6,511,928
(7) 建設仮勘定			-		516,378
有形固定資産合計			34,023,917	70.6	33,311,480

区分	注記 番号	第49期 (平成13年3月31日現在)		第50期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		4,761		4,351	
(2) 借地権		11,242		11,242	
(3) 温泉利用権		28,104		22,662	
(4) 電話加入権		9,125		9,125	
(5) 水道施設利用権		1,747		1,484	
(6) ソフトウェア		28,599		20,973	
無形固定資産合計		83,580	0.2	69,839	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,567,615		1,706,275	
(2) 関係会社株式		1,059,610		1,059,610	
(3) 出資金		3,606		3,606	
(4) 関係会社長期貸付金		5,255,146		5,075,146	
(5) 差入保証金		40,172		40,172	
(6) 破産・更生等債権	2	192,889		192,227	
(7) 繰延税金資産		289,009		310,938	
(8) その他		30,174		62,221	
(9) 貸倒引当金		- 18,219		- 12,599	
投資その他の資産合計		8,420,006	17.5	8,437,598	17.8
固定資産合計		42,527,504	88.2	41,818,918	88.1
資産合計		48,208,582	100.0	47,464,164	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成13年3月31日現在)		第50期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		983,650		1,028,739	
2. 短期借入金	1	4,580,000		4,550,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	2,136,775		2,720,198	
4. 未払金	2	1,916,450		1,626,775	
5. 未払法人税等		45,877		705,878	
6. 未払消費税等		46,303		252,266	
7. 未払費用		123,098		113,960	
8. 前受金		111,218		124,938	
9. 預り金		52,172		12,943	
10. その他		9,674		48,932	
流動負債合計		10,005,220	20.8	11,184,633	23.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	26,519,524		23,799,326	
2. 退職給付引当金		224,843		237,280	
3. 債務保証引当金		129,400		129,400	
4. 預り保証金	2	507,454		507,454	
固定負債合計		27,381,222	56.8	24,673,461	52.0
負債合計		37,386,443	77.6	35,858,094	75.5
(資本の部)					
資本金	3	2,454,940	5.1	2,454,940	5.2
資本準備金		2,182,984	4.5	2,182,984	4.6
利益準備金		260,818	0.5	267,418	0.6
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 株式消却積立金		618,001		618,001	
(2) 別途積立金		4,170,000	4,788,001	4,170,000	4,788,001

区分	注記 番号	第49期 (平成13年3月31日現在)		第50期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 当期末処分利益			1,132,680		1,942,975	
その他の剰余金合計			5,920,681	12.3	6,730,976	14.2
その他有価証券評価差額 金			2,715	0.0	-29,707	-0.1
自己株式			-	-	-540	-0.0
資本合計			10,822,138	22.4	11,606,070	24.5
負債資本合計			48,208,582	100.0	47,464,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第50期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 宿泊売上		16,595,979			19,435,593		
2. 売店商品売上		1,650,479			1,929,645		
3. その他売上	1	1,124,877	19,371,336	100.0	1,221,270	22,586,509	100.0
営業費用							
1. 料理・飲物材料費		2,767,409			3,121,041		
2. 売店商品原価		947,352			1,162,490		
3. 売上業務委託費		550,481			608,977		
4. 人件費		2,531,071			2,637,595		
5. 退職給付費用		36,888			32,663		
6. 業務委託費	1	3,846,536			4,097,995		
7. 広告宣伝費		695,066			799,750		
8. 旅費交通費	1	198,422			271,115		
9. 販売手数料	1	1,230,896			1,469,646		
10. 水道光熱費	1	1,356,611			1,420,130		
11. 消耗品費		479,851			404,304		
12. 租税公課		401,689			553,163		
13. 賃借料	1	1,043,079			1,080,947		
14. 修繕費		524,750			459,490		
15. 減価償却費		1,416,270			1,634,517		
16. その他	1	761,989	18,788,370	97.0	695,374	20,449,204	90.5
営業利益			582,966	3.0		2,137,304	9.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	113,304			109,503		
2. 有価証券利息		116			89		
3. 受取配当金		39,226			20,778		
4. 有価証券売却益		-			101		
5. 受取地代家賃	1	284,547			139,763		
6. 販売協力金		68,000			11,714		
7. その他		151,233	656,428	3.4	85,607	367,558	1.6

区分	注記 番号	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第50期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		914,068			911,070		
2. 有価証券売却損		348			-		
3. その他		345	914,761	4.7	235	911,305	4.0
経常利益			324,632	1.7		1,593,557	7.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			228		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	5,891	6,120	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	12,445			322		
2. 投資有価証券評価損		75,697			17,110		
3. 災害損失		190,914			-		
4. 役員退職慰労金		10,476			1,088		
5. 貸倒損失		322,319			-		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		175,740			-		
7. 関係会社株式評価損		195,000			-		
8. 会員権評価損		44,950	1,027,543	5.3	-	18,520	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(-)			-702,910	-3.6		1,581,156	7.0
法人税、住民税及び事 業税		54,398			733,949		
法人税等調整額		-265,714	-211,316	-1.1	-34,706	699,242	3.1
当期純利益又は当期純 損失(-)			-491,594	-2.5		881,914	3.9
前期繰越利益			1,624,274			1,061,060	
株式消却積立金取崩額			4,829			-	
利益による自己株式消 却額			4,829			-	
当期末処分利益			1,132,680			1,942,975	

【利益処分計算書】

		第49期 株主総会承認日 (平成13年6月21日)		第50期 株主総会承認日 (平成14年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,132,680		1,942,975
任意積立金取崩額					
株式消却積立金取崩額		-	-	618,001	618,001
合        計			1,132,680		2,560,976
利益処分額					
1. 利益準備金		6,600		-	
2. 配当金		65,019		260,083	
3. 役員賞与金		-		20,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	71,619	(2,000)	280,083
次期繰越利益			1,061,060		2,280,892

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第50期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左  その他の有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	開発費 商法に定める最長期間（5事業年度）により均等額を償却しております。	開発費
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第49期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第50期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(175,740千円)は、一括費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が187,263千円(営業費用11,522千円、特別損失175,740千円)増加し、経常利益が11,522千円減少し、税引前当期純損失が187,263千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は246千円増加し、税引前当期純損失は20,292千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、自己株式は、前事業年度まで流動資産(510千円)に表示しておりましたが、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成13年3月31日現在)	第50期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,460,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,670,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,130,937千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,030,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,025,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,456,300千円</td> </tr> </table>	建物	25,460,296千円	土地	4,670,640千円	計	30,130,937千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,030,775千円	長期借入金	24,025,524千円	計	27,456,300千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,622,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,670,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,293,029千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,720,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,799,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,919,524千円</td> </tr> </table>	建物	21,622,388千円	土地	4,670,640千円	計	26,293,029千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,720,198千円	長期借入金	23,799,326千円	計	27,919,524千円				
建物	25,460,296千円																																
土地	4,670,640千円																																
計	30,130,937千円																																
短期借入金	1,400,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	2,030,775千円																																
長期借入金	24,025,524千円																																
計	27,456,300千円																																
建物	21,622,388千円																																
土地	4,670,640千円																																
計	26,293,029千円																																
短期借入金	1,400,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	2,720,198千円																																
長期借入金	23,799,326千円																																
計	27,919,524千円																																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生等債権</td> <td style="text-align: right;">192,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">262,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,154千円</td> </tr> </table>	破産・更生等債権	192,227千円	未払金	262,496千円	預り保証金	178,154千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">181,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,154千円</td> </tr> </table>	未払金	181,532千円	預り保証金	178,154千円																						
破産・更生等債権	192,227千円																																
未払金	262,496千円																																
預り保証金	178,154千円																																
未払金	181,532千円																																
預り保証金	178,154千円																																
<p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,670,080株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,670,080株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,560,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778,160千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,136千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,560,560千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600千円	計	3,778,160千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	(株)川久(子会社)	20,136千円	計	20,136千円	<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,352,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552,140千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">15,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,317千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,352,140千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	60,000千円	計	3,552,140千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	(株)川久(子会社)	15,317千円	計	15,317千円
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,560,560千円																																
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600千円																																
計	3,778,160千円																																
再保証額	62,000千円																																
計	62,000千円																																
(株)川久(子会社)	20,136千円																																
計	20,136千円																																
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,352,140千円																																
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	60,000千円																																
計	3,552,140千円																																
再保証額	62,000千円																																
計	62,000千円																																
(株)川久(子会社)	15,317千円																																
計	15,317千円																																

## ( 損益計算書関係 )

第49期 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )	第50期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他売上</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,854,157千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">999,000千円</td></tr> <tr><td>営業費用その他</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">107,631千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,510千円</td></tr> </table>	その他売上	163千円	業務委託費	1,854,157千円	旅費交通費	1,441千円	販売手数料	857千円	水道光熱費	1,573千円	賃借料	999,000千円	営業費用その他	117千円	受取利息	107,631千円	受取地代家賃	44,510千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他売上</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,866,452千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,708千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,032,000千円</td></tr> <tr><td>営業費用その他</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">105,721千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,440千円</td></tr> </table>	その他売上	44千円	業務委託費	1,866,452千円	旅費交通費	1,448千円	水道光熱費	1,708千円	賃借料	1,032,000千円	営業費用その他	463千円	受取利息	105,721千円	受取地代家賃	44,440千円
その他売上	163千円																																		
業務委託費	1,854,157千円																																		
旅費交通費	1,441千円																																		
販売手数料	857千円																																		
水道光熱費	1,573千円																																		
賃借料	999,000千円																																		
営業費用その他	117千円																																		
受取利息	107,631千円																																		
受取地代家賃	44,510千円																																		
その他売上	44千円																																		
業務委託費	1,866,452千円																																		
旅費交通費	1,448千円																																		
水道光熱費	1,708千円																																		
賃借料	1,032,000千円																																		
営業費用その他	463千円																																		
受取利息	105,721千円																																		
受取地代家賃	44,440千円																																		
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228千円</td></tr> </table>	工具器具備品	228千円	計	228千円																														
工具器具備品	228千円																																		
計	228千円																																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,026千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,445千円</td></tr> </table>	建物	5,243千円	工具器具備品	7,026千円	車両運搬具	175千円	計	12,445千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322千円</td></tr> </table>	建物	14千円	構築物	205千円	車両運搬具	102千円	計	322千円																		
建物	5,243千円																																		
工具器具備品	7,026千円																																		
車両運搬具	175千円																																		
計	12,445千円																																		
建物	14千円																																		
構築物	205千円																																		
車両運搬具	102千円																																		
計	322千円																																		

( 有価証券関係 )

( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )  
 における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第49期 (平成13年 3 月31日現在)	第50期 (平成14年 3 月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 26,092	未払事業税 58,196
その他 14,080	未払事業所税 17,984
合計 40,173	合計 76,180
繰延税金資産 (流動) 計上額 40,173	繰延税金負債 38
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 計上額 76,142
貸倒引当金 137,373	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 89,613	貸倒引当金 137,688
投資有価証券評価損 32,735	退職給付引当金 94,430
会員権評価損 24,617	投資有価証券評価損 31,005
その他 20,726	その他有価証券評価差額金 26,850
合計 305,065	会員権評価損 24,617
繰延税金負債 (固定)	その他 1,948
その他有価証券評価差額金 16,056	合計 316,540
合計 16,056	繰延税金負債 (固定)
差引 289,009	その他有価証券評価差額金 5,602
繰延税金資産 (固定) 計上額 289,009	合計 5,602
	差引 310,938
	繰延税金資産 (固定) 計上額 310,938

第49期 (平成13年3月31日現在)	第50期 (平成14年3月31日現在)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>44.2%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金課税	1.9%	住民税均等割等	0.8%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	-0.3%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後法人税等の負担率</b>	<b>44.2%</b>
法定実効税率	41.7%														
(調整)															
留保金課税	1.9%														
住民税均等割等	0.8%														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	-0.3%														
その他	0.1%														
<b>税効果会計適用後法人税等の負担率</b>	<b>44.2%</b>														

(1株当たり情報)

第49期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第50期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,248円22銭</p> <p>1株当たり当期純損失 56円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,338円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益 101円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北海道銀行 第一回優先株式	2,000,000	1,000,000
		(株)北海道銀行	2,776,625	277,662
		中道リース(株)	146,400	58,267
		(株)テーオー小笠原	17,000	34,000
		近畿日本ツーリスト(株)	125,091	33,774
		(株)日興コーディアルグループ	50,000	28,500
		東北ミサワホーム(株)	31,000	15,035
		アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	10,000	5,297
		森永乳業(株)	12,000	3,240
		(株)土屋ホーム	11,000	2,530
		その他31銘柄	441,387	29,760
		小計		
計			5,620,503	1,488,067

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(4銘柄)	281,451	218,208
		小計	281,451	218,208
計			281,451	218,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,848,748	131,936	280	43,980,404	18,725,083	1,389,825	25,255,320
構築物	1,047,600	22,621	4,117	1,066,105	582,954	23,850	483,151
機械装置	598,538	-	-	598,538	547,144	8,207	51,394
車両運搬具	144,590	6,426	2,057	148,960	125,887	8,149	23,072
工具器具備品	2,012,976	153,878	308	2,166,546	1,696,312	190,677	470,234
土地	6,434,497	77,738	307	6,511,928	-	-	6,511,928
建設仮勘定	-	516,378	-	516,378	-	-	516,378
有形固定資産計	54,086,952	908,980	7,070	54,988,862	21,677,381	1,620,710	33,311,480
無形固定資産							
商標権	4,761	66	-	4,827	476	476	4,351
借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	11,242
温泉利用権	111,410	-	-	111,410	88,748	5,441	22,662
電話加入権	9,125	-	-	9,125	-	-	9,125
水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	2,490	262	1,484
ソフトウェア	38,133	-	-	38,133	17,159	7,626	20,973
無形固定資産計	178,647	66	-	178,714	108,874	13,806	69,839
長期前払費用	-	36,367	-	36,367	-	-	36,367
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定の増加 秋保グランドホテルの営業譲受に伴う手付金 516,378千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,454,940	-	-	2,454,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	普通株式（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
	計（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	計（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,155,320	-	-	2,155,320
	合併差益（千円）	27,664	-	-	27,664
	計（千円）	2,182,984	-	-	2,182,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（千円）	260,818	6,600	-	267,418
	（任意積立金）				
	株式消却積立金（千円）	618,001	-	-	618,001
	別途積立金（千円）	4,170,000	-	-	4,170,000
	計（千円）	5,048,819	6,600	-	5,055,419

（注）1．当期末における自己株式数は622株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	20,939	14,289	758	20,180	14,289
債務保証引当金	129,400	-	-	-	129,400

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	126,464
預金の種類	
当座預金	106,793
普通預金	3,668,025
定期預金	462,052
小計	4,236,872
合計	4,363,336

## b 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日本交通公社	80,551
(株)日本旅行	35,100
(株)ジャルストーリー	29,621
近畿日本ツーリスト(株)	29,585
(株)農協観光	21,896
その他 ジャパンツアーシステム(株)他	481,039
合計	677,794

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
644,223	13,508,879	13,475,308	677,794	95.2	17.9

## c 商品

区分	金額（千円）
売店商品	152,426
合計	152,426

d 原材料

区分	金額（千円）
料理原材料	39,896
合計	39,896

e 貯蔵品

区分	金額（千円）
飲料	87,914
合計	87,914

f 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（千円）
(株)羊ヶ丘展望園	311,116
(株)川久	4,764,030
合計	5,075,146

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
サッポロウエシマコーヒー(株)	59,874
平松食品(株)	55,531
(株)カネサン佐藤水産	53,623
(株)片原商店	44,359
エビコー(株)	40,372
その他 ミヨブ水産(株)他	774,977
合計	1,028,739

b 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	2,250,000
(株)日本興業銀行	1,000,000
北海道信用農業協同組合連合会	800,000
UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	4,550,000

(注) 株式会社日本興業銀行は、会社分割・合併に伴い平成14年4月1日より、株式会社みずほ銀行が承継しております。

c 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,288,500
(株)北海道銀行	1,056,748
U F J 信託銀行(株)	104,875
(株)日本興業銀行	102,000
(株)三井住友銀行	76,500
第一生命保険相互会社	56,000
(株)U F J 銀行	25,000
年金福祉事業団	10,575
合計	2,720,198

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	10,709,000
(株)北海道銀行	8,797,752
U F J 信託銀行(株)	1,066,125
(株)日本興業銀行	1,053,000
(株)三井住友銀行	791,500
第一生命保険相互会社	769,000
(株)U F J 銀行	375,000
年金福祉事業団	237,949
合計	23,799,326

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞

## 株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル
5,000 "	-	2	6	洞爺サンパレス
10,000 "	4	-	8	ニュー阿寒ホテル
30,000 "	8	-	16	洞爺パークホテル天翔
50,000 "	10	-	20	ホテルエメラルド
100,000 "	15	-	30	阿寒ビューホテル
所有株式数	優待ご宿泊券(枚) (D)		取扱ホテル	
1,000株以上	3		晴海グランドホテル 川崎グランドホテル (夫々のホテル毎に発 行致します)	
5,000 "	6			
10,000 "	8			
30,000 "	16			
50,000 "	20			
100,000 "	30			
所有株式数	ご宿泊券(枚) (E)	ご宿泊券(枚) (F)	取扱ホテル	
1,000株以上	1	-	ホテル川久又は ホテル瑞鳳 (夫々のホテルを選べ ます。)	
10,000 "	-	1		
20,000 "	-	2		

3月末日現在1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」を、発行しております。

室料優待割引券 (G)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さ い。)
カワキュースウィート	40%割引	
ロイヤルスウィート	50%割引	
ファミリースウィート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルスウィート	70%割引	
インペリアルスウィート	70%割引	

- (A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (D) 1枚でお1人様(1泊朝食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (E) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (F) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (G) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の室料優待割引券を発行し、更に優待ご宿泊室料券(1室1万円)を2枚発行致します。

なお、(A)(B)(C)につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上とします。

又満室の時及び4月26日より5月5日まで、8月10日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間にご利用できません。

(D)につきましては、火、水、木曜日にご利用できません。

(E)(F)の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。

(G)につきましては1室につき1枚の割引でご利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。

有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月22日北海道財務局長に提出

2 半期報告書

（第50期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成13年6月21日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員

公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月18日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 川崎 毅一郎 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成13年6月21日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

川崎 毅一郎

印

関与社員

公認会計士

藤江 正祥

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月18日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

川崎 毅一郎

印

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤江 正祥

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。